

糸魚川市の財政を、類似市の平均と比較する
平成26年度普通会計決算

財政比較分析表の公表

平成 26 年度普通会計決算の全国統計がまとまりましたので、糸魚川市と類似団体を比較分析した「財政比較分析表」の内容をお知らせします。

比較項目ごとの内容は次に示す表のとおりで、平均値より上にいくほど良い傾向です。

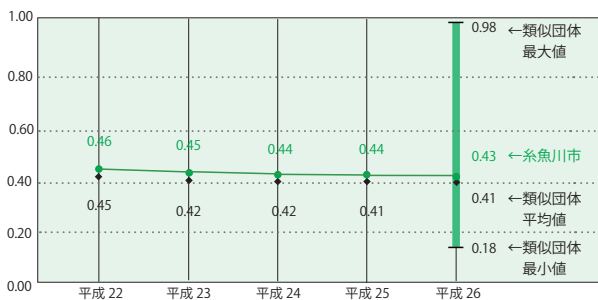
市では、市民の皆様のご理解とご協力を得ながら、引き続き財政の健全化に努めていきます。

【グラフの凡例 —●— 糸魚川市 ・類似団体平均値】

① 財 政 力

財政力指数 = 0.43

地方公共団体の財政力を示す代表的なもので、指数が高い団体ほど財源に余裕があり、指数が「1」を超える団体には国から普通交付税の交付がありません。

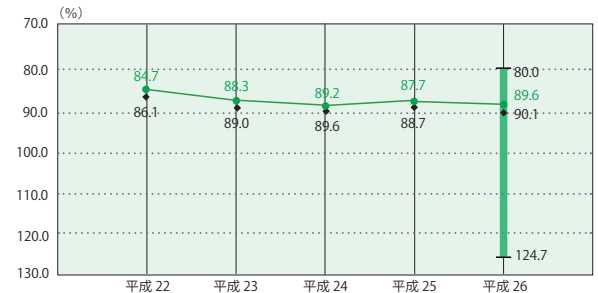


【分析】 類似団体平均をわずかに上回るものの、指数が徐々に悪化しています。この主な原因は、市税の減収ですが、糸魚川世界ジオパーク等の取組により、交流人口増と産業振興を図り、市税の増収につなげていきます。

② 財政構造の弾力性

経常収支比率 = 89.6%

経常的に収入された一般財源を、経常的な支出に充てた割合を示す指標です。この数値が低いほど財政運営に弾力性があります。



【分析】 類似団体平均をわずかに上回っていますが、前年度より比率が 1.9 ポイント悪化しました。平成 27 年度以降、合併算定替の終了により比率が悪化することが見込まれるため、全ての支出について見直しを行い、経常的支出の削減を図ります。

用語の解説

普通会計とは

地方公共団体の財政状況を比較するために用いられる会計で、糸魚川市では、一般会計、柵口温泉事業特別会計、有線テレビ事業特別会計の合計から重複している部分を除いたものです。

類似団体とは

全国の市区町村を人口と産業構造により 35 グループに分類したもので、糸魚川市が属するグループは、妙高市・魚津市・大町市などの 172 市となっています。

合併算定替とは

市町合併 10 年間(平成 26 年度まで)は、合併による普通交付税の減額を受けない特例により、糸魚川市は年額約 14 億円(臨時財政対策債を含む)を加算されてきました。平成 27 年度から段階的に縮小され平成 32 年度からは特例がなくなります。

平成26年度の糸魚川市データ

財政比較分析表の平成 26 年度における各数値は、以下のデータをもとにしています。

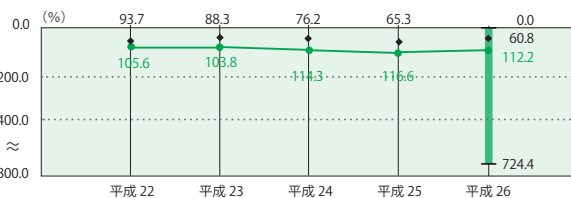
人 口 45,843 人 (平成 27 年 1 月 1 日現在)
 歳入総額 343 億 8,671 万 6 千円
 歳出総額 323 億 7,207 万 8 千円
 形式収支 20 億 1,463 万 8 千円の黒字
 実質収支※ 14 億 3,148 万 1 千円の黒字

(※平成 26 年度形式収支から平成 27 年度へ繰り越した財源を引いた額)

③ 将来負担の状況

将来負担比率 = 112.2%

標準財政規模(市税・交付税等の合計)に対し、将来負担すべき実質的な負債(借金残高)がどれだけあるかを示します。



【分析】

北陸新幹線関連や公共施設耐震化等の大型事業に伴い、平成 21 年度から上昇が続いた地方債残高がピークを迎えたため、将来負担額が増加しました。標準財政規模の増加や合併特例債等の交付税措置により、前年度より 4.4 ポイントの改善となりましたが、合併算定替終了に伴い標準財政規模が縮小するため、今後は比率の悪化が予想されます。地方債新規発行の抑制および基金の積立を行い、将来負担の軽減を図ります。